

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 葵プロモーション
 コード番号 9607 URL <http://www.aoi-pro.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 高瀬 哲
 (氏名) 八重樫 悟
 配当支払開始予定日

TEL 03-3779-8000
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,148	△20.0	84	△66.7	△101	—	△59	—
21年3月期第2四半期	7,684	—	253	—	224	—	△85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△4.97	—
21年3月期第2四半期	△7.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	15,420	8,753	56.0	721.40
21年3月期	16,591	8,964	53.5	741.96

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,629百万円 21年3月期 8,877百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	16.00	23.00
22年3月期	—	7.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	16.00	23.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	82.9	460	106.4	130	33.4	250	—	20.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	13,334,640株	21年3月期	13,334,640株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,371,906株	21年3月期	1,370,254株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	11,963,487株	21年3月期第2四半期	12,165,469株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

〔注〕業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。〕

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀等から公表される経済指標に現れている様に、最悪の状態からは脱したものと思われまます。しかしながら、企業部門は輸出が回復しつつあり設備投資も減少幅が縮小傾向にある等立ち直りの兆しが見えるものの、家計部門は雇用・所得環境の改善が見られず相変わらず力強さを欠いており、予断を許さない状況が続いております。

当広告業界におきましても、わが国経済の動きを反映し広告需要が大きく落ち込んだままの状態が続き、加えて当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化等の影響もあり更に厳しい状況となっております。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。しかしながら広告需要減少の影響が思いのほか大きいものでした。

当社は、売上が計画はもちろん前年実績までも下回り、10数年前の水準まで落ち込みました。利益は、制作原価率の低減や固定費の抑制が奏功し、不本意ではありますが最小限の減少で止めることができました。

前連結会計年度総じて不振であった子会社では、債務超過に陥り再建を図っている㈱ワサビ(旧㈱メイアンスパイク)と減価償却費負担が減少した㈱メディア・ガーデンが黒字転換し、㈱デジタル・ガーデンは、引き続き安定した業績を維持しております。前連結会計年度実質初めての欠損計上となった㈱葵デジタルクリエイションと㈱エムズプランニングは、苦戦しつつも改善傾向にあります。また、創業実質2年度目の㈱スクラッチは、顧客開拓途上にあり黒字転換には今しばらく時日を要する見込みです。前連結会計年度第3四半期初からグループ入りした㈱シースリーフィルムは、制作管理体制強化策実施等の結果、水面下ながら大幅改善をしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高61億4千8百万円(前年同四半期比80.0%)、営業利益8千4百万円(前年同四半期比33.3%)、経常損失1億1百万円(前年同四半期は、経常利益2億2千4百万円)、四半期純損失5千9百万円(前年同四半期は、四半期純損失8千5百万円)となりました。

なお、デジタルサイネージネットワーク開発及び生活行動情報流通事業等を推進するため、本年4月に立ち上げた㈱タクサシステムズ(現払込済資本205百万円、持分法適用会社)に係る持分法投資損失が、弊社グループの出資が先行する増資スケジュールの関係から、当第2四半期連結累計期間では、当連結会計年度に想定される比率以上で算出された数値で、営業外費用に計上されております。

また、上記新規事業の開発費用等の㈱シースリーフィルムから㈱タクサシステムズへの譲渡に係る事業譲渡益が、特別利益に計上されております。

主要部門別の営業状況は、映像制作事業部門が売上高55億7千9百万円(前年同期比78.7%)、その他の事業部門が売上高5億6千9百万円(前年同期比96.4%)でした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の資産合計残高は154億2千万円(前連結会計年度末比11億7千1百万円減)となりました。これは、現金及び預金等の増加もありましたが、主に受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の負債合計残高は66億6千6百万円(前連結会計年度末比9億6千万円減)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金や借入金の減少等によるものです。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は87億5千3百万円(前連結会計年度末比2億1千万円減)となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ、7億6千1百万円増加しました。これは、主に営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13億7千5百万円(前年同四半期比10億1千4百万円増)となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6千7百万円(前年同四半期比1億2千5百万円減)となりました。これは、主に投資有価証券の売買等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億4千6百万円(前年同四半期は、得られた資金6億1百万円)となりました。これは、主に長短借入金の返済等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、最悪期を脱し緩やかな回復に向かうものと思われませんが、依然として世界経済の不安定さやこれまでの景気対策の反動等景気の下振れリスクを抱えていることも事実です。民主党を中心とする新政権は、家計部門へ配意した経済政策を展開しようとしています。雇用や社会保障制度への不安を払拭しなければその効果も半減しかねません。併せて、今回経験した外需依存型経済の脆さからの脱却を図るべく、内需拡大を考慮した将来に向けた施策(新エネルギー・環境・少子高齢化・災害防止・農業振興等々)を早期に実施しないと、停滞が長期化する懸念もあります。

広告需要は、暫くは冷え込んだまま推移することが予想されます。また、映像制作業界を取り巻く環境も広告媒体の多様化で変わってまいりました。

ワンストップサービスに対応できる体制の整った制作会社としての強みを活かし、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに制作原価率の低減や固定費の節減に努め、メタボリックな体質から10数年前の筋肉質な体質に改善する所存であります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、平成21年11月6日に公表のとおり期初の予想を変更し、売上高139億円(前連結会計年度比82.9%)、営業利益4億6千万円(前連結会計年度比106.4%)、経常利益1億3千万円(前連結会計年度比33.4%)、当期純利益2億5千万円(前連結会計年度は、当期純損失2億8千9百万円)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(持分法の適用範囲の変更)

㈱タクサシステムズは、第1四半期連結会計期間に株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であった㈱葵オプトビジュアルマーケティングは営業を休止しました。その結果、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微となり、かつ、全体としても重要性が小さくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金の変更)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされております。

これにより、役員退職慰労引当金142,064千円を取崩し、固定負債「長期未払金」に振替えております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,762	1,625,377
受取手形及び売掛金	4,787,039	6,891,936
仕掛品	738,194	468,725
貯蔵品	24,888	25,633
その他	482,518	313,064
貸倒引当金	△10,394	△13,709
流動資産合計	8,415,009	9,311,028
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	1,391,402	1,429,266
有形固定資産合計	4,957,476	4,995,340
無形固定資産		
のれん	169,390	190,564
その他	120,076	141,341
無形固定資産合計	289,466	331,905
投資その他の資産		
投資有価証券	704,779	725,157
その他	1,205,509	1,382,959
貸倒引当金	△152,234	△155,223
投資その他の資産合計	1,758,053	1,952,893
固定資産合計	7,004,996	7,280,139
資産合計	15,420,006	16,591,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,201,973	1,528,952
短期借入金	2,058,988	2,728,391
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	32,254	258,898
賞与引当金	60,616	100,740
役員賞与引当金	1,000	—
その他	434,110	555,600
流動負債合計	3,808,942	5,192,582
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	2,563,654	2,141,158
長期未払金	128,082	5,869
退職給付引当金	101,718	87,587
役員退職慰労引当金	36,709	161,053
負ののれん	16,429	19,569
その他	10,919	8,798
固定負債合計	2,857,513	2,434,036
負債合計	6,666,456	7,626,618

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,944,754
利益剰余金	2,237,150	2,488,035
自己株式	△879,352	△878,530
株主資本合計	8,626,452	8,878,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,522	△1,067
評価・換算差額等合計	3,522	△1,067
新株予約権	30,268	—
少数株主持分	93,307	87,456
純資産合計	8,753,550	8,964,549
負債純資産合計	15,420,006	16,591,168

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,684,260	6,148,913
売上原価	6,715,031	5,162,747
売上総利益	969,228	986,166
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,778	167,806
従業員給料	164,651	245,632
株式報酬費用	—	28,318
賞与引当金繰入額	8,907	8,099
役員賞与引当金繰入額	2,500	1,000
退職給付費用	16,512	12,591
役員退職慰労引当金繰入額	13,007	19,287
貸倒引当金繰入額	471	971
のれん償却額	—	21,173
その他	324,491	396,788
販売費及び一般管理費合計	715,319	901,669
営業利益	253,909	84,496
営業外収益		
受取利息	1,050	403
受取配当金	2,687	2,594
為替差益	3,719	1,530
受取保険金	1,483	1,762
負ののれん償却額	3,140	3,140
持分法による投資利益	455	—
その他	7,051	7,486
営業外収益合計	19,587	16,917
営業外費用		
支払利息	42,594	47,409
持分法による投資損失	—	146,307
その他	6,106	8,988
営業外費用合計	48,700	202,704
経常利益又は経常損失(△)	224,796	△101,290
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,047	7,276
投資有価証券売却益	—	28,418
事業譲渡益	—	124,996
その他	—	12,207
特別利益合計	14,047	172,898

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
役員退職慰労金	129,615	—
投資有価証券評価損	31,293	—
保険解約損	9,478	—
貸倒引当金繰入額	5,995	—
固定資産除却損	637	647
会員権評価損	4,966	1,314
持分変動損失	534	—
事務所移転損失引当金繰入額	—	52,025
特別損失合計	182,522	53,987
税金等調整前四半期純利益	56,321	17,620
法人税、住民税及び事業税	54,839	16,237
法人税等調整額	82,837	54,987
法人税等合計	137,677	71,224
少数株主利益	4,521	5,850
四半期純損失(△)	△85,876	△59,454

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,352,558	3,339,312
売上原価	3,728,309	2,717,734
売上総利益	624,248	621,578
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,346	85,652
従業員給料	82,200	116,566
株式報酬費用	—	28,318
賞与引当金繰入額	4,393	410
役員賞与引当金繰入額	1,250	250
退職給付費用	12,528	819
役員退職慰労引当金繰入額	4,047	1,294
貸倒引当金繰入額	471	117
のれん償却額	—	10,586
その他	150,944	188,392
販売費及び一般管理費合計	339,182	432,408
営業利益	285,066	189,169
営業外収益		
受取利息	749	273
受取配当金	371	371
為替差益	1,866	565
受取保険金	661	1,208
負ののれん償却額	1,570	1,570
持分法による投資利益	3,050	—
その他	3,561	5,297
営業外収益合計	11,830	9,285
営業外費用		
支払利息	22,422	23,854
持分法による投資損失	—	111,463
その他	3,283	4,184
営業外費用合計	25,705	139,501
経常利益	271,191	58,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,942	2,205
投資有価証券売却益	—	11,441
事業譲渡益	—	124,996
その他	—	12,207
特別利益合計	2,942	150,850

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
特別損失		
保険解約損	9,478	—
投資有価証券評価損	8,976	—
会員権評価損	2,466	1,314
貸倒引当金繰入額	1,495	—
持分変動損失	534	—
固定資産除却損	527	508
事務所移転損失引当金繰入額	—	52,025
特別損失合計	23,479	53,848
税金等調整前四半期純利益	250,655	155,954
法人税、住民税及び事業税	52,241	13,430
法人税等調整額	119,102	61,344
法人税等合計	171,344	74,774
少数株主利益	16,965	19,536
四半期純利益	62,344	61,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,321	17,620
減価償却費	189,959	158,568
のれん償却額	—	21,173
持分法による投資損益(△は益)	—	146,307
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,580	△6,304
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,510	14,130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△105,177	17,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,829	△40,124
受取利息及び受取配当金	△3,738	△2,997
支払利息	42,594	47,409
為替差損益(△は益)	△192	269
売上債権の増減額(△は増加)	829,271	2,104,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,993	△272,164
事業譲渡損益(△は益)	—	△124,996
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,162	△4,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△321,140	△326,979
その他の負債の増減額(△は減少)	△118,244	△72,060
その他	60,137	7,891
小計	643,718	1,657,654
利息及び配当金の受取額	3,610	2,900
利息の支払額	△39,742	△44,290
法人税等の支払額	△246,570	△240,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,016	1,375,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,476	△143,288
無形固定資産の取得による支出	△7,550	△2,308
投資有価証券の取得による支出	—	△253,656
投資有価証券の売却による収入	—	163,584
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△121,138	67,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,164	△167,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	△980,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,230,000
長期借入金の返済による支出	△459,265	△496,907
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	—	2,961
少数株主からの払込みによる収入	5,300	—
自己株式の取得による支出	△1,057	△822
配当金の支払額	△243,323	△191,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,654	△446,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	△269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	669,698	761,572
現金及び現金同等物の期首残高	910,811	1,584,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,580,509	2,345,954

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

部門別売上高明細表

(単位：千円、%)

		前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
CM作品	オリジナル	5,037,977	65.6	3,861,848	62.8	10,904,547	65.0
	改訂	267,100	3.5	166,554	2.7	429,737	2.6
映像作品		846,567	11.0	693,977	11.3	2,476,397	14.8
その他	プリント	449,931	5.8	406,767	6.6	908,571	5.4
	企画等	491,633	6.4	450,130	7.3	919,253	5.5
映像制作事業		7,093,210	92.3	5,579,278	90.7	15,638,508	93.3
その他の事業		591,050	7.7	569,635	9.3	1,127,307	6.7
合計		7,684,260	100.0	6,148,913	100.0	16,765,815	100.0

部門別受注状況明細表

(単位：千円)

		前年同四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CM作品	オリジナル	4,616,709	1,505,932	3,647,538	578,970	9,770,627	793,280
	改訂	222,890	29,290	118,054		404,737	48,500
映像作品		1,277,468	506,825	860,815	256,629	2,490,265	89,792
その他	プリント	449,931		406,767		908,571	
	企画等	512,268	28,334	490,121	53,022	924,585	13,031
映像制作事業		7,079,267	2,070,381	5,523,296	888,621	14,498,787	944,603
その他の事業		591,050		569,635		1,127,307	
合計		7,670,317	2,070,381	6,092,931	888,621	15,626,094	944,603

(2) 経営指標等の状況

平成22年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (21年4月～21年6月)	第2四半期 (21年4月～21年9月)	第3四半期 (21年4月～21年12月)	第4四半期 (21年4月～22年3月)
売上高	2,809,600	6,148,913		
売上総利益	364,588	986,166		
営業利益(損失)	104,672	84,496		
経常損失	160,243	101,290		
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)	138,333	17,620		
四半期(当期)純損失	121,096	59,454		

平成21年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (20年4月～20年6月)	第2四半期 (20年4月～20年9月)	第3四半期 (20年4月～20年12月)	第4四半期 (20年4月～21年3月)
売上高	3,331,701	7,684,260	11,164,502	16,765,815
売上総利益	344,979	969,228	1,440,467	2,133,089
営業利益(損失)	31,157	253,909	291,430	432,308
経常利益(損失)	46,395	224,796	230,643	388,875
税金等調整前四半期(当期)純利益(損失)	194,333	56,321	30,990	51,638
四半期(当期)純損失	148,221	85,876	181,181	289,648

平成20年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 (19年4月～19年6月)	第2四半期 (19年4月～19年9月)	第3四半期 (19年4月～19年12月)	第4四半期 (19年4月～20年3月)
売上高	3,250,467	7,884,330	11,711,828	17,250,438
売上総利益	438,339	1,142,401	1,652,576	2,215,011
営業利益	82,734	480,129	675,216	839,032
経常利益	78,632	455,301	633,464	781,343
税金等調整前四半期(当期)純利益	80,728	476,169	648,163	727,221
四半期(当期)純利益	2,334	188,640	253,175	277,433